

水 道 事 業 会 計

水道事業会計〔上下水道事務所 上下水道課 所管〕

1. 概 要

市の水道事業は、昭和46年に旧守谷地区の一部を給水区域として簡易水道事業が発足した。昭和53年には上水道事業に移行し、順次給水区域を拡大して、昭和63年3月には配水管網の整備を完了した。その後も安定給水のため配水施設を整備し、現在に至っている。

令和7年度も、引き続き県企業局が行う県南西広域水道用水供給事業(利根川浄水場)からの浄水受水により安定した給水に努める。水道施設の運転・維持管理については、「水道事業ビジョン・経営戦略」に基づき、民間企業による効果的な包括管理や計画的な老朽管の布設替工事及び浄水施設の撤去工事を実施する。さらに、水道管路管理システム及び水道設備管理システムを活用した効率的な資産管理に努める。

また、令和7年度から上下水道料金徴収等委託業者が変更になるため、新たな事業者の知見を活用しながら効果的かつ効率的な徴収業務を行っていく。

2. 収益的収入及び支出

(収入)

(単位：千円、%)

款	項	7年度	構成比	6年度	構成比	増減額	増減率
水道事業収益	営業収益	1,422,356	85.9	1,392,562	86.1	29,794	2.1
	営業外収益	233,514	14.1	225,565	13.9	7,949	3.5
	特別利益	5	0.0	5	0.0	0	0.0
収入合計		1,655,875	100.0	1,618,132	100.0	37,743	2.3

(支出)

(単位：千円、%)

款	項	7年度	構成比	6年度	構成比	増減額	増減率
水道事業費用	営業費用	1,507,986	91.9	1,422,098	91.4	85,888	6.0
	営業外費用	67,611	4.1	49,890	3.2	17,721	35.5
	特別損失	62,586	3.8	80,344	5.2	△ 17,758	△ 22.1
	予備費	3,000	0.2	3,000	0.2	0	0.0
支出合計		1,641,183	100.0	1,555,332	100.0	85,851	5.5

3. 資本的収入及び支出

(収入)

(単位：千円、%)

款	項	7年度	構成比	6年度	構成比	増減額	増減率
資本的収入	他会計負担金	191,515	99.8	35,266	99.1	156,249	443.1
	他会計補助金	356	0.2	336	0.9	20	6.0
収入合計		191,871	100.0	35,602	100.0	156,269	438.9

(支出)

(単位：千円、%)

款	項	7年度	構成比	6年度	構成比	増減額	増減率
資本的支出	建設改良費	626,289	99.3	607,000	99.1	19,289	3.2
	企業債償還金	4,727	0.7	5,236	0.9	△ 509	△ 9.7
支出合計		631,016	100.0	612,236	100.0	18,780	3.1

《収益的收入》

① 営業収益

○給水収益 1,335,053 千円 予算書P. 380

区 分		単位	7年度	6年度	増 減	増減率 (%)
総有収水量 (A)		m ³	6,682,300	6,632,900	49,400	0.7
内訳	定例分	m ³	6,660,000	6,617,000	43,000	0.6
	随時分	m ³	16,000	12,000	4,000	33.3
	仮設分	m ³	6,300	3,900	2,400	61.5
予算額 (B)		千円	1,335,053	1,325,284	9,769	0.7
内訳	定例分	千円	1,328,789	1,320,847	7,942	0.6
	随時分	千円	4,368	3,264	1,104	33.8
	仮設分	千円	1,896	1,173	723	61.6
供給単価 (B/A)		円	199.79	199.80	△ 0.01	△ 0.0

* 積算根拠

定例分 6,660,000 m³ × 199.51 円 (供給単価) = 1,328,789 千円
 随時分 16,000 m³ × 273.00 円 (供給単価) = 4,368 千円
 仮設分 6,300 m³ × 300.95 円 (供給単価) = 1,896 千円

※積算結果は、供給単価の一銭未満を切り捨てているため差異が生じる。

○受託事業収益 66,318 千円 予算書P. 380

(単位：千円、%)

区 分	7年度	6年度	増減額	増減率
下水道使用料徴収事務受託収入 (事務経費の1/2負担)	66,318	46,313	20,005	43.2
上下水道料金徴収事務経費	132,636	92,626	40,010	43.2
参考：水道事業会計負担分 (事務経費の1/2負担)	66,318	46,313	20,005	43.2

* 積算根拠

料金用封筒印刷代 656,000 円 × 1/2 = 328 千円
 上下水道料金納付書郵送料 8,056,000 円 × 1/2 = 4,028 千円
 上下水道料金徴収業務委託料 105,732,000 円 × 1/2 = 52,866 千円
 料金システム改修等委託料 11,608,000 円 × 1/2 = 5,804 千円
 コンビニ収納委託料 3,410,000 円 × 1/2 = 1,705 千円
 口座振替手数料 3,046,000 円 × 1/2 = 1,523 千円
 窓口収納手数料 128,000 円 × 1/2 = 64 千円

合 計

66,318 千円



検針業務

② 営業外収益

○分担金収入 40,414 千円 予算書P. 380

区 分	単位	7年度	6年度	増 減	増減率 (%)
新規加入者	箇所	220	260	△ 40	△ 15.4
(うちマンション)	箇所	0	100	△ 100	△ 100.0
予 算 額	千円	40,414	48,059	△ 7,645	△ 15.9

* 積算根拠

新規加入者(口径20mm)	220 か所	×	220,000 円	=	48,400 千円
県水道普及促進支援事業減免額	220 か所	×	△ 29,700 円	=	△ 6,534 千円
県水道加入促進事業減免額	220 か所	×	△ 6,600 円	=	△ 1,452 千円

○県補助金 6,534 千円 予算書P. 380

区 分	単位	7年度	6年度	増 減	増減率 (%)
新規加入者	箇所	220	250	△ 30	△ 12.0
予 算 額	千円	6,534	7,425	△ 891	△ 12.0

* 積算根拠

新規加入者(住宅のみ。共用水栓除く)	220 か所	×	29,700 円	=	6,534 千円
--------------------	--------	---	----------	---	----------

《収益的支出》

① 営業費用

○原水及び浄水費 705,795 千円 予算書P. 381

[その他: 6,534 千円 水道事業収益: 699,261 千円]

* その他積算根拠

[補助金: 水道普及促進支援事業補助金 6,534 千円]

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

利根川浄水場からの浄水受水により、水道水を安定的に確保する。

【内容(何の業務活動をどのような手法で行うか)】

水源の全量を県企業局の利根川浄水場から、年間契約水量に基づき受水する。

- (1) 受水費 基本料金 364,400 千円 (契約水量21,800m³-400m³)×1,290円/m³×12月×1.10
 使用料金 341,395 千円
 ((使用水量19,300m³/日×45円/m³×365日)－県水道加入促進事業減免額6,643,549円)×1.10

○配水及び給水費 182,148 千円 予算書P. 381

[その他: 16,430 千円 水道事業収益: 165,718 千円]

* その他積算根拠

[負担金: 消火栓維持管理負担金 3,605 千円]

[負担金: 事業運営経費負担金 12,825 千円]

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

配水施設等を適正に管理して、水道水を安定的に供給する。また、定期的な水質検査を行い、水道水の安全性を確保する。

【内容(何の業務活動をどのような手法で行うか)】

配水池・配水ポンプなどの配水施設の運転管理、維持管理を包括管理委託により効率的かつ効果的に行う。また、効率的な維持管理のために電子化した水道管路管理システムを業務委託により適正に管理し、水道法に基づき配水の定期的な水質検査及び管路施設の点検を業務委託により行う。

(1) 委託料	配水場包括管理委託料	68,558 千円
	水質検査委託料	3,601 千円
	水道管路管理システム委託料	8,690 千円
	水道管路施設点検委託料	6,820 千円
	水道管路整備更新計画業務委託料	12,047 千円
(2) 修繕費	包括管理修繕費	8,030 千円
	量水器費	28,186 千円
	量水器取替費	22,776 千円
	その他修繕費	14,451 千円
(3) その他	材料費ほか	8,989 千円



配水池



配水ポンプ

○受託事業費 66,318 千円 予算書 P. 382

[その他: 66,318 千円]

*その他積算根拠

[受託事業収益: 下水道使用料徴収事務受託収入 66,318 千円]

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

適正な経理を行うため、下水道使用料徴収事務に係る経費負担を明確に区別する。

【内容(何の業務活動をどのような手法で行うか)】

上下水道料金徴収委託料の経費のうち、公共下水道事業会計及び農業集落排水事業会計が負担する額を計上する。

(1) 委託料	下水道使用料徴収事務受託委託料	66,318 千円
---------	-----------------	-----------

○総係費 169,801 千円 予算書 P. 383

[その他: 2,392 千円 水道事業収益: 167,409 千円]

*その他積算根拠

[負担金: 事業運営経費負担金 1,802 千円]

[補助金: 児童手当給付補助金 590 千円]

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

適正な経理を行うため、料金徴収事務を業務委託で実施する。また、安定した事業の継続と効率的な運営を図るため、水道設備管理システムの更新等を業務委託により実施する。

【内容(何の業務活動をどのような手法で行うか)】

事業経営に必要な委託料、電気料及び人件費等の経費を計上する。

(1) 委託料	上下水道料金徴収委託料	52,866 千円
	コンビニ等収納委託料	1,705 千円
	料金システム改修等委託料	5,804 千円
	その他委託料	2,507 千円
(2) 動力費	配水場電気料	30,835 千円
(3) その他	職員給与費ほか	76,084 千円

○資産減耗費 19,156 千円 予算書 P. 386

[水道事業収益 19,156 千円]

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

適正な資産管理を行うため、水道施設の改築更新に伴い撤去等をする資産を固定資産から除却する。

【内容(何の業務活動をどのような手法で行うか)】

安定した給水を継続するため、配水管の撤去工事等を計画的に行う。

(1) 固定資産除却費	水道管撤去工事費	16,335 千円
	構築物除却費	1,599 千円
	機械及び装置除却費	722 千円
(2) たな卸資産減耗費	たな卸資産減耗費	500 千円

② 営業外費用

○支払利息 236 千円 予算書 P. 386

[水道事業収益： 236 千円]

(単位：千円)

区分	6年度末 残高見込額 (利息) (A)	7年度償還額			7年度末 残高見込額 (利息) (A - B)
		元 金	利息 (B)	計	
上水道事業債	469	4,727	236	4,963	233

③ 特別損失

○過年度損益修正損 1,194 千円 予算書 P. 387

[水道事業収益： 1,194 千円]

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

水道料金等の債権を適正に管理する。

【内容(何の業務活動をどのような手法で行うか)】

漏水減免等の事実の発生に基づき、決算された収入額を減額修正し、収納状況に応じて還付する。

・過年度調定還付修正額	水道料金	550 千円
	分 担 金	643 千円
・貸倒損失		1 千円

○その他特別損失 61,391 千円 予算書 P. 387

[水道事業収益： 61,391 千円]

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

適正な資産管理を行うため、令和7年度に限り発生する浄水施設（次亜注入施設ほか）の撤去に伴い、資産を固定資産から除却する。

【内容(何の業務活動をどのような手法で行うか)】

令和元年10月から全量を県南西広域水道用水供給事業（利根川浄水場）からの受水に転換したことにより、引き続き、浄水施設等の撤去工事を計画的に行う。

・固定資産除却費	浄水施設撤去工事費	60,665 千円
	機械及び装置除却費	726 千円

《資本的収入》

① 他会計負担金

○他会計負担金 191,515 千円 予算書P. 388

区 分	単位	7年度	6年度	増減額	増減率 (%)
一般会計負担金	千円	191,515	35,266	156,249	443.1

＊ 積算根拠

[消火栓設置負担金]

- ・ 消火栓設置工事分 3,322 千円
- ・ 消火栓更新工事負担金 26,576 千円
- ・ 消火栓工事用資材費負担金 1,923 千円

[配水管整備負担金] 159,694 千円

《資本的支出》

① 建設改良費

○上水道建設費 623,977 千円 予算書P. 388

[その他: 191,871 千円 過年度分損益勘定留保資金等: 432,106 千円]

＊その他積算根拠

[負担金: 一般会計負担金 191,515 千円]

[補助金: 児童手当給付補助金 356 千円]

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

水道利用者に対して安全・安心な水道水を継続的に供給するため、水道施設の建設又は改良を行う。

【内容(何の業務活動をどのような手法で行うか)】

配水施設の耐震化及び老朽管等の更新工事を実施する。

(1) 委託料	配水管工事設計委託料	32,241 千円
	配水ポンプ施設及び中央監視更新基本設計業務	11,825 千円
(2) 工事請負費	消火栓設置工事費	3,322 千円
	消火栓更新工事費	26,576 千円
	配水管布設工事費	248,460 千円
	配水管布設替工事費	209,973 千円
	包括管理更新工事費	33,044 千円
(3) その他	空気弁更新工事費	34,881 千円
	職員給与費ほか	23,655 千円



配水管布設替工事

② 企業債償還金

○企業債償還金（元金） 4,727 千円 予算書P. 389

[積立金： 4,727 千円]

(単位：千円)

区 分	6年度末 残高見込額 (元金) (A)	7年度償還額			7年度中 借入予定額 (C)	7年度末残高 見込額 (元金) (A - B + C)
		元金 (B)	利 息	計		
上水道事業債	11,841	4,727	236	4,963	0	7,114

企業債の借入利率別現在高の状況（7年度末見込・元金）

区 分	2.0%以下	2.5%以下	3.0%以下	3.5%以下	3.5%超	計
残高（千円）	3,029	3,204	881	0	0	7,114
件数（件）	4	4	2	0	0	10

4. その他

(1) 重要な会計方針に係る事項に関する注記

ア たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・先入先出法に基づく原価法

イ 固定資産の減価償却方法

(ア) 有形固定資産

- ・定額法 (ただし、取替資産については、取替法による。)

・主な耐用年数

建物 24年～50年

構築物 10年～60年

機械及び装置 8年～20年

車両運搬具 5年～ 6年

工具器具及び備品 3年～15年

(イ) 無形固定資産（※直接償却）

- ・定額法

施設利用権 15年

ウ 引当金の計上の方法

(ア) 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当及び法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(イ) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により回収不能見込額を計上している。

エ 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式で行っている。なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理している。

(2) セグメント情報に関する注記

ア 報告セグメントの概要

守谷市水道事業会計では、水道事業の単一セグメントのため、記載を省略している。

